

訪問先別調査報告

本調査団は、平成 16 年 11 月 8 日（月）から 12 日（金）にかけて、イリノイ州シカゴ郊外のパラティンやワシントン D.C.において、以下のような教育行政機関や学校等を訪問調査した。（日程については報告書 P40 参照）

次頁より、各訪問先についての調査概要を報告する。

訪 問 調 査 機 関

第 1 5 学校区教育委員会

ホワイトリー小学校

サンドリング中学校

パラティン高等学校

スワンソン中学校

イリノイ州教育委員会

連邦教育省（学校安全・薬物防止教育局）

スミソニアン航空宇宙博物館

第 15 学校区教育委員会

Community Consolidated School District 15

訪問日時：平成 16 年 11 月 8 日（月）9:30 ~ 12:00

説明者：カレン・ヒンドマン（Karen Hindman） ロバート・ストランド（Robert J.Strande）
クリスチーン・ラウチャー（Dr.W.Christine Rauscher） 中川優子教諭

事前調査

- 1 名称 第 15 学校区教育委員会
(Community Consolidated School District 15)
- 2 所在地 (住所) 580 North First Bank Drive Palatine IL 60067-8110
(TEL) (847) 963-3202 (FAX) (847) 963-3200
(URL) <http://www.ccsd15.net>
- 3 代表者 ロバート・マックアンナ教育長 (Robert A. McKanna, Ed.D.)
- 4 概要等

第 15 学校区（人口 115,000 人）は、シカゴ郊外のパラタインなど 7 つの地域にまたがり、小学校(15 校)や中学校(4 校)、8 年制の小中合同学校(1 校)など、全 20 校を有する。

この学校区は、イリノイ州で 2 つ目に大きなものであり、1,250 人の正職員を含め約 2,000 人の職員が働いており、その中の約 72 %が修士号の取得者である。

生徒数は、約 12,900 人（32.5 %はマイノリティー、37.5 %は低所得者層）で、教員数約 780 人、カウンセラーやサポート等職員数約 150 人である。

学校区のミッションは、今日の複雑かつ急速な社会で世界的な学習者を創り出すこととしている。そのために、各学校や教師、管理職、支援者は、協力して学校区の全ての子どもたちがイリノイ州の学習基準を超えるだけでなく、将来において成功することができるように、質の高い教育を保障しなければならないと考えている。

この学校区は、2003 年度に学力向上を中心として教育改革に取り組み、教育部門で米国国家品質賞（マルコム・ボルドリッジ賞：MB 賞）を受賞している。

この MB 賞への取組を通して、チームプレーで組織風土を醸成することや、意思決定をオープンにしたり、学校関係者すべてを巻き込んで取り組むことの大切さを学ぶとともに、教職員や保護者の満足度も向上している。

調査目的

- 1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について
(1) 「導入の経緯」(2) 「経営品質の理解と浸透の取組」
(3) 「成果と留意点」
- 2 校長や教職員の任用、研修、評価について



訪問調査

1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について

(1)導入の経緯

経営品質の手法は9年前に導入したが、それまでの学校区の教育状況は特に悪い状態でもなく、成績レベルも安定していた。導入のきっかけは、学校区にあるモートローラ会社の社長が、学校区の教育に十分満足していなかったことから、教育長にマルコム・ボルドリッジ賞の手法をアドバイスしたことに始まり、当時の教育委員会がトップダウンで導入したという経緯がある。導入当時、教職員の中には、「十分頑張っているのにこれ以上何をしろというのか」「企業の手法は学校には適用できない」などと言った声も聞かれた。

(2)経営品質の理解と浸透に向けた取組

学校区が経営品質の手法を採用するにあたって、経営品質の考え方は難しい概念で、教員に教えるのは難しかったため、まず校長に外部講師による特別の研修を受けさせ、研修を受けた校長が自校の教員をトレーニングしていくようにし、少しずつステップアップしていった。その際、全ての学校の教員が同じ情報を受け取ることができるよう、パワーポイントで作成した経営品質についてのプレゼンテーション資料を全校長に提供した。さらに、校長には、話のポイントやパワーポイントの説明方法を伝授し、教員への説明の際に同じ言葉で説明ができるように配慮した。

教員だけでなく、学校関係職員全ての者が研修を受け、研修会議を通じて経営品質について理解を促した。

初めは新しい方法に対して反対する者もいたが、経営品質の手法を取り入れた学校経営が、自分たちの学校区の方向性や体制であり、決して途中で変更されるものではないことを明確にしていった。

この手法が理解されるのに、パラティン学校区では9年もの年月を要したが、生徒の学力が向上すると、教職員もこの経営品質の手法に反対できなくなってきた。

(3) P D S A (Plan-Do-Study-Action)サイクルによる学校改革

P D S Aサイクル(P D C Aと同じ)については5年程前から取り組んだが、P D S Aサイクルの図表を校内の廊下や教室内に掲示するとともに、保護者にも知らせながら取組を進めていくなかで、学校の全ての課(部門)でP D S Aサイクルによる取組が当然に思われるようになってきた。また、生徒にも学年に応じてP D S Aの概念やそれに基づいた学習の仕方を教えている。

P D S Aサイクルに基づいたプログラムを策定するときには、全米からベストプラクティス(最良の実践事例)を調査して、それを教育委員会や学校と共有し、パイロット的に実践する。そして、学校関係者や保護者、地域の人たちからの意見や評価をもとにしながらプログラムを創り上げていく。

各学校が、このプログラムに基づいたP D S Aサイクルによる教育活動を実践するために予算が配分されている。それは自由裁量できるが、設定した到達目標に沿った執行が求められている。

(4)経営品質の手法を取り入れた学校改革の成果・留意点について

成果について

この手法の導入で、学力テストの結果だけでなく、学校区と地域や保護者の関係も改善されてきている。その一つとして、昨年は地域の人や保護者によるボランティア活動が、延べ 16 万時間も行われた。

トップダウンでの導入だったが、到達目標を生徒の質を向上させることだと考えたとき、他の学校区よりも成果が上がっているため、教職員はこの手法を積極的に活用しようとする態度が出てきている。

多くの校長からも、教職員の受け取り方は好意的で、学校経営がやりやすいという声が聞かれる。

また、新任の先生にもしっかりと経営品質の考え方による教育活動を進めていく重要性を伝えてトレーニング（研修）している。

このようななかで、学校区では、この手法による学校経営が行き届いてきており、この手法を取り入れた学校経営が、学校区としての文化として築きあげられてきている。

留意点について

経営品質の手法を取り入れた学校経営を進めていくには、経営品質の概念がくずれそうになったときや、難しく実践されなくなってきたときなども含めて、校長の強いリーダーシップが必要である。また、学校としてよい結果が出たときには、いい結果をもたらした先生や生徒を認知し、賞を与えることも大切である。

何より重要なことは、この取組を「キープ・ゴーイング（Keep Going）」つまり、「やり続けること」なのである。



<担当者からの説明>

2 校長や教職員の任用、研修、評価について

教員は学校区が雇用し、学校区教育委員会が任命権及び服務監督権を有する。校長の登用には資格が必要であり、それは、教師経験 3 年以上で、大学院で管理職養成プログラムを履修し単位を取得し、管理職試験に合格すると取得できる。

校長の評価は、教育長が行う。校長は毎月自校の学力テスト結果や保護者のアンケート結果などのデータを教育委員会に提出しなければならない。評価結果によっては、改善努力をしてもらうか、だめなら他の職についてももらうこともある。

教員の評価は、校長が行う。教員は、授業等の改善プログラムを作成し、校長に提出するとともに、実践後にその結果を提出し、評価を受ける。また、校長は毎日教員の授業を参観し、その都度評価をしている。

教員の資質向上のための研修の実施や内容は、校長が決定する。また、予算を教員研修にどう使うかは P D S A サイクルによるプログラムの内容に基づいて決定する。

教員の研修会への出席や、ベンチマーキングなどは、校長と教員との話し合いで決定されていく。

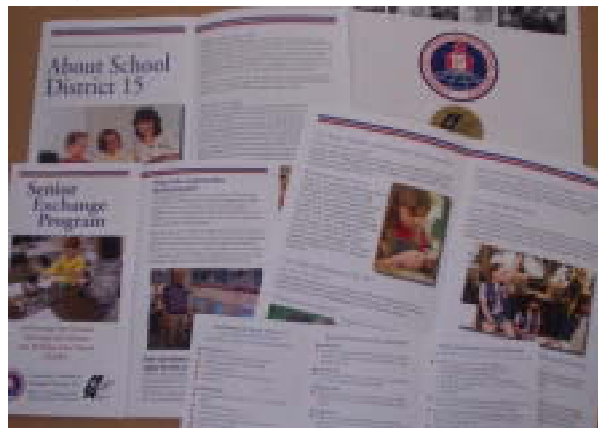
まとめ

パラタインの第15学区では、ミッションとして「Core Values」(中心となる価値観)や「Key Goals」(重点目標)を設定するとともに「Board of Education Goals 2000-2005」や「Student Performance Targets 2000-2005」など、5年間で到達すべき教育委員会目標や求める児童生徒像を設定している。【P 14 資料参照】そして、学区が一丸となって経営品質の手法を使って目標の達成に向けた取組が進められている。

また、学力向上を中心とした学校教育活動が、PD SAサイクルに基づいて実践されており、そのシステムが浸透・定着している。さらに、学区教育委員会では、PD SAサイクルをチャート化して、それを学区全体で活用しながら、目標実現に向けた取組ができるようにしている。

【P 20 資料参照】

加えて、全教職員や保護者、地域の人たちが常にビジョンや目標を認識できるようにリーフレットを作成して、教職員の意識改革や学区の人たちとの共通理解を図っている。



<教育委員会発行のリーフレット>

このように、学区教育委員会の強いリーダーシップやきめ細かな指導・支援のもとで、安心して信頼される学校づくりが進められているのである。

カレン・ヒンドマン担当官から調査団へのメッセージ

あなた方は、校長に対して、次のようなことを理解させるべきだと考えます。

生徒の学力を伸ばすために経営品質の手法は効果があること。

教職員に校長の考えや期待することを伝え、理解させること。

実際にしなければならない大切なことは、三重県教育委員会が学校組織のあるべき本来の姿をはっきりさせること。そして、各学校がめざす学校組織を創り上げていくなかで、教師は生徒のために自分たちの指導力を向上させることができるのだと言うことを理解させることです。

あなた方は、常になぜこの改革をしているのか確認し合う必要があります。また、些細なことでも成功したこと(成果)を認めなければなりません。

経営品質は、いいかげんにやっていくものではなく、継続していくことが大切だということや、学校を改善するためには、学校組織として経営品質の手法を使うことが大変意義あることだということを、全教職員に理解させることが必要です。

あなた方にお会いすることができとても光栄に思いました。大変熱心な方々が力を合わせれば、必ずや成功すると信じています。

【参考資料】

第15学区のミッション・目標内容

The Mission of School District 15

第 15 学区の任務は、連携した学びの地域社会を作ることによって世界クラスの学習者を生み出すことです。

その中心となる価値観は

- 児童・生徒と、条例・法律に基づく品質
- 社会の責任と市民であることの義務
- 事実による経営
- 継続的な改善及び学習
- 結果中心主義

重点目標

- 生徒と地域社会は、21 世紀に必要な技能を身につける
- 世界クラスの学業成績を修める
- 連携した学びの地域社会
- 高度な仕事を成し遂げる職員
- 統合された経営制度

Board of Education Goals 2000-2005 (2000-2005 の 5 年間の教育委員会目標)

教育委員会目標 1

任務を的確に遂行する上で、カリキュラムに情報技術(テクノロジー)を導入・活用統合し、児童・生徒や教員による情報技術へのアクセスや使用度の増加を図る。

教育委員会目標 2

第 15 学区の生徒が、イリノイ州及び世界クラスの学業成績基準以上を修めることを保証する。

教育委員会目標 3

組織として秀でており、マルコム・ボルドリッジ賞のあらゆるカテゴリーにおいて到達基準を常に高めている。

教育委員会目標 4

連携した学びの地域社会をつくり、全ての生徒のニーズに応えるために利益をもたらす協働や事業を広める。

教育委員会目標 5

財政上の基準や準備金を保ち、外部の資金提供の機会を追い求める世界クラスの教育組織になる。

Student Performance Targets 2000-2005 (2000-2005 の 5 年間の求める生徒像)

生徒は、以下の 21 世紀の技能を習得する。

- ・情報にアクセスすることとそれを理解すること
- ・口頭及び文章によるコミュニケーション
- ・幅広い読みと理解力
- ・思考力、問題解決力、批評できる思考力
- ・人間関係
- ・生活スキル(社会性、適応性など)

幼稚部から入学した第 15 学区のすべての児童・生徒は、2 年生課程の修了時に、学年相当またはそれ以上の読みの力を修得している。

第 15 学区に一年間在籍している少なくとも 90 %の児童・生徒が、イリノイ州の学習基準において標準以上、またはそれ以上に位置する。

第 15 学区に一年間在籍している児童・生徒の中で、イリノイ州の学習基準において、グループ(人種、性別、経済水準など)による大きな差が見られない。

生徒の満足度は、目標設定値以上である。

生徒の熱意(関心・意欲)は、目標設定値以上である。



【第 15 学区教育委員会】

フランク C . ホワイトリー スクール

Frank C. Whiteley School

訪問日時：平成16年11月9日（火） 9:30 ~ 11:50

説明者：メアリー エイ サッチ校長（Mary A Szuch）

事前調査

- 1 名称 フランク シー ホワイトリー スクール（Frank C. Whiteley School）
- 2 所在地 （住所） 4335 Haman Avenue
Hoffman Estates、 Illinois 60195
（TEL） （847） 963-7206 （FAX）（847）963-7206
（URL） www.ccsd15.net
- 3 代表者 メアリー エイ サッチ校長（Mary A Szuch）
- 4 概要等

パラタインの第15学区の小学校で、幼稚園を含む6年生までで、児童数は約650人（男女比はほぼ同じ）で、教員数は36人の学校である。（約64%が白人、約20%がアジア系、約13%がラテンアメリカ系、残りが黒人）

幼稚園は、スペイン語を母語とする子どもたちのための2か国語幼稚園であり、日本語を話す教師も一人いる。

課外での学習の重要性を認め、20の課外活動があり、児童には積極的に活動に参加するように薦めている。

保護者の学校教育への参加は非常に積極的であり、2003～2004年度においては、延べ15,872時間のボランティアがあり、学校教育に欠くことのできないものとなっている。

調査項目

- 1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について
 - (1) 「校長のリーダーシップ」(2) 「教職員の意識改革と組織全体の能力を高める取組」
 - (3) 「取組の成果」
- 2 学校の安全教育や安全対策について

訪問調査

- 1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について

(1) 校長は、学校改革・学校運営のためにどのようなリーダーシップを発揮しているか。

教育委員会からは、2000年～2005年の期間を見据えた教育目標と、教えるべきカリキュラムが示されている。その内容を受けて、学校では改善計画を立てると同時に、PDSA（Plan、Do、Study、Act）の計画を学校全体、学年、教科ごとに描いている。

校長として大切なことは、教育委員会から示されている教育方針やカリキュラム、学校が立てている改善計画に沿って、それぞれの教師が成果をあげているかどうかをチェッ

クすることである。

新任教師の場合は、4年間で試行期間となり、校長は1年間で3回授業を観て評価をする。授業を評価するときのチェック項目は、教科ごとに一覧表で定められている。年度末には、教員から出される自己評価をもとに、査定評価協議を行う。

4年以上経験のある教師については、「専門性向上計画」がある。学校区教育委員会が示している重点項目4点の中から3点を選択させ、1年から3年周期の計画を立てさせ、校長は、それぞれの教員と目標設定や査定について協議する。

次に、650人の全校児童が取り組んでいるミッションステートメント（単なる目標ではなく、任務という色合いが強いもの）を、校長が一人ひとりの子どもと話し合いの場を持ってインタビューをしながら確認をしている。時間はかなりかかるが、この取組は大変重要なものとなっている。

また、この学校区では、校長に各学級の授業を毎日5分参観することを義務付けているため、校長は、毎日すべての学級の授業を参観し評価している。

授業を観て気づいたことや伝えたいことについては、基本的には個人的に対応する。学校全体や学年等に関係することについては、それにあった体制で話し合いを持っている。

校長は、各教師や子どもたちへのかかわりを通して、それぞれの実態を把握しながら個別に指導をしていく。そのプロセス自体が、校長の指導性を発揮する場となり学校や教育委員会のビジョンを浸透させることにもなる。

(2) 学校の課題を解決するために、どのような組織や体制づくりをしたのか。

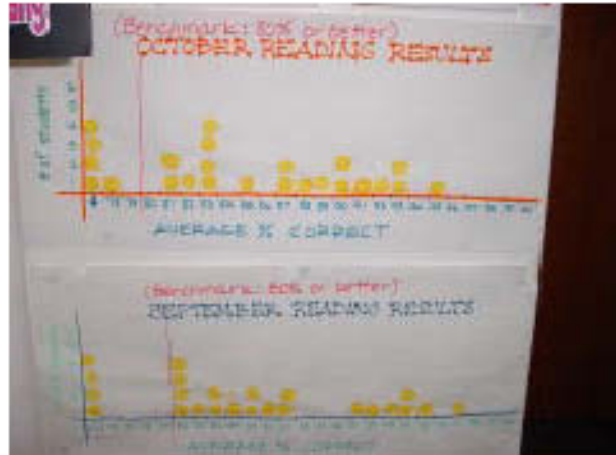
イリノイ州の統一テストの結果をもとに、新しい学年が始まる前の8月に職員会議で、去年の教育目標はよかったか、達成されたかどうかを分析検討する。そして、何が問題なのかを明確にし、どのように解決するのかを話し合う。同時に、今年の改善点を検討し、計画に反映させていく。現在この学校では、リーディング（読み）に重点を置いており、中心教科（コア）になっている。この中心教科を誰がいつ担当するのか、いつ評価するのかを計画に入れて明確にしていく。

日常の教育活動の検討や話し合いは、基本的に各学年単位で進めている。そこには、特別教育の教師も入っている。

(3) 教職員の意識改革や組織全体の能力を高める取組をどのようにしているか。

各教師に対して、「それぞれの教室や学校が教える環境になっているか」「安全性が保たれているか」などについてアンケートをとっている。また、それぞれの教師の思いや考え方が、学校的意思決定に取り入れられていると感じているかどうかもチェックをする。そのような聞き取りを通して、個々の教師の満足度を確認している。

校長は、各学年で実施される学年会や各種委員会の場に参加して、そこに出てきた考え方などを取り入れることで、教職員の意思を反映するよう心がけている。



<学級の子どもたちが取り組む目標値>

つまり、年度当初に検討して作成しているビジョンについて、実践を進めるプロセスで各教職員の意見を取り入れながら取り組むことで、教職員も積極的にこのプログラムに参加をしているという意識が強くなっていく。また、このようなシステムは、この学校だけではなく、学校区の 20 校すべてにおいて実施されており、意識改革をしていく上ではごく当たり前のこととしてとらえられている。

(4) 経営品質の取組からどのような成果が得られたか。

州の統一テストや全国共通テストなどで結果が出ているように、すべての教科において高い達成率を示している。この校区は以前から学力は高かったが、それを維持向上させている。また、学力面だけでなく、キャラクターエデュケーション（人格教育）においても成果をあげている。子どもたち一人ひとりが取り組んでいるミッションステートメントには、学力面だけでなく人格形成に必要な観点も含まれている。また、子どもたちは毎朝、自尊心や他人への尊厳、つまり人間そのものを尊重するという内容の文章を読み上げている。このような取組から、忍耐力や社会性、自己責任などの能力や資質も身につけている。

2 学校の安全教育や安全対策について

(1) 学校での問題行動（暴力、いじめ、不登校など）の実態と対策はどうか。

学校を無断で欠席した場合や遅刻した場合の対応については、2日間続けて遅刻や欠席すると、学校から家庭に連絡を入れる。その連絡に家庭から何も反応がない場合は、教頭が家庭訪問をする。また、毎月 10 % 以上の欠席があった場合、保護者に対して警告の手紙を出す。同時に警察に連絡する準備に入る。家庭によってかなり環境が違うが、父親が子どもに暴力を振るって学校にこられない場合の可能性も考えて、どのような場合に警察に連絡を入れるのかというフローチャートが作成されている。

いじめや暴力があった場合は、まずその当事者に対して指導して、更正のチャンスを与える。そのこと自体が警告になる。また、学校生活になじめない場合や問題行動を起こす場合などは、学校区にあるオルタナティブスクール（学校への適応等ができない児童生徒を集め指導する学校）に入る。また、停学になった児童生徒も一時的にそのスクールに入る場合もある。

(2) 心の教育や社会性を身につけるための指導はどのようにしているか。

子どもの心や社会性に問題がある場合は、ソーシャルワーカー（社会福祉士）や臨床心理士が関わることになる。また、医療的な問題がある場合は、医療機関で薬物療養をする。

不登校児童への対応については、ソーシャルワーカーと担任とが協力して、学校に来る必然性を子どもに持たせるよう取り組んでいる。



< 2年生の授業の様子 >

3 少人数教育について

校長は、低学年は少人数で教育をしたほうがよいと考えている。学習環境や学習基盤を作る上でも少人数が必要である。今年の1年生は9月のスタートの時点では、21名であっ

たのが、現在は 28 名となっている。そこで、ホワイトリー小学校は 10 名のアシスタント(教員の資格はなくても、大学で 30 時間の教育関係のコースをとっていればよい)がいて、担任の補助をしている。各学年によって学級数や学級の在籍児童数に違いがあるが、22 名から 30 名までがクラスの規模である。実際の授業では、習熟度別クラスも実施している。ちなみに、このアシスタントには年間 12,000 ドル(約 130 万円)の給料が支払われている。また、修士号を持っていない初任の教師の給料は、年間 38,000 ドル(約 400 万円)である。

まとめ

パラタインの第 15 学区は、ゴルフ場の中に住宅や学校があるような大変恵まれた環境にある。学校も 2 階建てで全館空調設備が整っている。約 650 名余りの児童数で 2 階建てということは、敷地を広く確保できているということを物語っている。ただし、平面に広がった校舎となることから、窓のない教室や部屋が数多くあることも事実である。安全性という点では、出入口はオートロックで、自由に外からは入ることができない仕組みになっている。

また、教職員については、校長・教頭をはじめ、臨床心理士、言語療法士、特別教育専門家、作業療法士、理学療法士、ソーシャルワーカー、読みを教える専門家、パイリンガル教師、ESL 教師、担任教師、プログラムアシスタントで構成されており、大変手厚い人的配置がなされている。

このような恵まれた環境の中で、教職員は、目標を設定したり、具体的な取組を工夫するなど、学区が示している方針や目標に向けての自らの迫り方を追究している。その具体的な手法は P D S A であり、学校の全教育活動に浸透している。特筆すべきは、その手法を子どもたち一人ひとりの学びにも活用させていることである。子どもたちは教科学習だけでなく、友達とのかかわりや自分の長所を伸ばすための自らの迫り方を考えて取組を進めている。

当校では、学区教育委員会や学校が示す教育目標に向かって、学校が、個々の教師が、そして一人ひとりの子どもが「自分はこのような迫り方で」という、つまり主体的なプロセスというものをとても大切にしているという印象が強い。わが国でも、子どもたちの主体性を伸ばす教育(学校の主体性、教師の主体性)をと叫ばれて久しいが、この手法はそのような意味で大変興味深い。



< 在籍している子どもたちの出身国 >



< ホワイトリー小学校校舎 >



2004-05

PDSAチャート

達成目標

【児童の達成目標 1】

幼稚園から入学した全ての児童・生徒は2年生課程終了時に学年相当レベルまたは、それ以上の読みの力を保持している。
我が学校区に1年在籍した児童・生徒の中でグループ別(人種、性別、家庭の経済水準など)において、全てのイリノイ州学習基準達成に大きな差が見られない。<鍵となる戦略：幼稚園介入プログラム>

【児童の達成目標 2】

幼稚園から入学した全ての児童・生徒が2年生課程終了時に学年相当レベルまたは、それ以上の読みの力を保持している。
<鍵となる戦略：幼稚園介入プログラム、1年生国語(読み/書き)プログラム 2年生国語力(読み、書き)の促進プログラム>

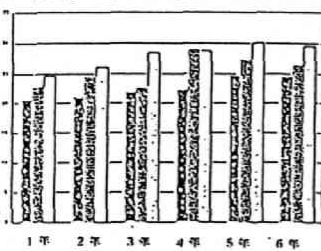
【児童の達成目標 3】

我が学校区に1年在籍した全校児童・生徒の少なくとも90%がイリノイ州の読みと算数の学習基準に達成しているか、それ以上である。
<鍵となる戦略：読解と数学に置ける理由付け、復習を説明した文章・段落作りのスキル強化>

改善の成果に関する声明

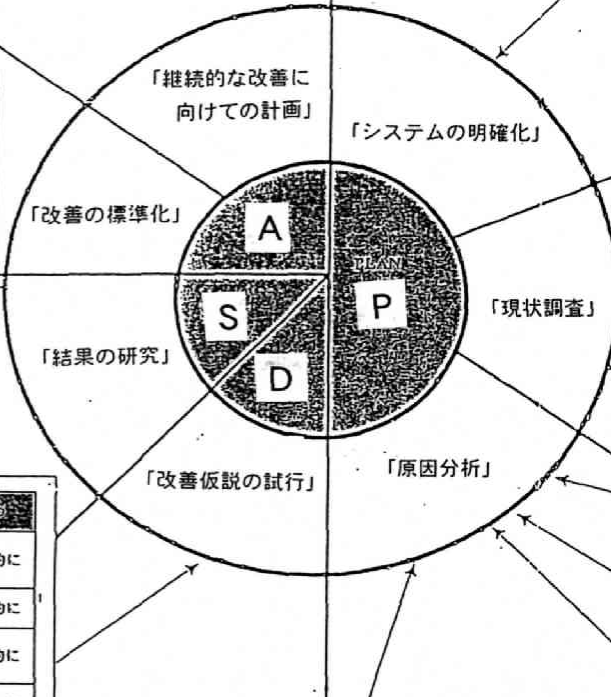
- 2005年2月までに、幼稚園からこの学校区に在籍している全ての2年生児童が、全国一斉標準テストか個人別読みの測定結果において、学年相当レベルの読みの力をつけるようにする。
- 2005年5月までに、バイリンガルプログラムの50%の幼稚園の児童が、英語能力判定テストの「聞く」、「話す」の分野で、2.6点(幼稚園標準値)またはそれ以上の数値に到達するようにする。
- 2005年4月までに、3年、4年、5年、6年の児童が、読みと算数の理由付け、根拠付け表記するという「書く」評価で、解説文を書く技術、能力を高めること、イリノイ州学力標準テストの「書く」というテスト分野において85%の児童が認定標準3(1-5)をとり、95%の3年生、そして同じく95%の5年生が書く力の基準値に達するか、それ以上になるようにする。
- 2005年4月までに、特別支援教育を受けている3年生と5年生がイリノイ州学力標準テストの算数の分野で州の基準に達するようにする。

「書き」のテスト結果 2003-2004



2003-2004 イリノイ州学力標準テストの結果 州の標準に達するか、それを上回る児童の割合

学年	テスト教科	割合
3	読み	92
3	算数	99
3	書き	91
4	理科	96
4	社会	95
5	読み	89
5	算数	97
5	書き	99



何を	誰が	いつ
解説文と算数、読みの理由付け、根拠付けを組み込んだ文章・段落作りに重点を置く。	2年-6年生の全教師	継続的に
個々のニーズに合った教育計画(方法)の実践	全教師	継続的に
目的に合わせて、早期介入プログラムを導入する。	読みの専門指導委員と訓練されたスタッフ	継続的に
教育質向上は学校目標・任務の達成に集中、重点を置く。	全教師	月ごとに
理由づけ・根拠付けを組み込んだ文章・段落作りの成長度を測るためにハコウト(教科書著者の名前)の測定テストを使用する。	学級担任	月ごとに
児童・生徒の学習達成とプログラムの効果性を評価するために継続的な過程評価を行う。	全教師	継続的に
目的に合った第二外国語(英語)プログラムを実施する。	バイリンガル幼稚園の教師と第二外国語(英語)教師	継続的に

改善の仮説
もし、学校として次のことを実施するならば、
・ 必要に応じて早期介入プログラムを実施する
・ 計画的にE.L.L. (第二外国語(英語)プログラム)カリキュラムを実施する
・ 読みと算数に関する理由付け、根拠付けを組み込んだ文章・段落づくりを効果的に指導できるような知識・技術をさらに研究開発させる。
・ 書いた文章を分析できる効果的な評価基準を開発する。
そうすれば、児童は、
・ 「イリノイ州学力標準テストの読み、算数調査の全サブテストで、州の標準に達するかそれを上回る」だろう。

今、私たちはどのような状態にいるのか?
・ 読み、書き、算数の分野において、学習に困難を表している児童を決定するために、現在と以前の標準テスト (ISAT や ITBS) のデータを分析している。
・ これらの児童への指導の必要性を決定するために、「読み」の強化促進プログラムデータを分析している。
・ 書くことを目標としている委員会が、理由付け・根拠付けを組み込んだ文章作成におけるスタッフの育成計画を決定する。
・ LPTS (英語能力テスト) データを分析して、児童(英語を母語としない)への指導の必要性と期待水準値を見極めている。
・ 指導と学習を継続的に改善するために、クオリティツールの使用においてスタッフの育成の必要性を分析している。

差が生じる根本的な原因は何か?
● 読みと算数における理由付け、根拠付けを組み込んだ文章・段落作りにおいて、継続的に行われる見本を用いたり、教師から指導を促すような形事で指導する必要性。
● 「書く」分野において、児童・生徒が自ら書く能力、技術を身につける責任を持たせる必要性。
● 解説文書きプログラムを効果的に児童・生徒に指導できる技術と知識を全ての教師が持っていることを確認するため、スタッフ育成(教師の質向上)が必要。
● 幼稚園において一貫したELLプログラム(第二外国語(英語)プログラム)を実施することが必要。
● 感情や行動が強い生徒に対して、児童・生徒一人一人のニーズに合った教育指導が必要。

どのようにしてそこへ到達するか?
次のことを通して継続的な改善を行う。
・ 地区や外部団体による専門的な育成の機会を持つ。
・ 毎月の委員会でのスタッフ育成。
・ 書きの研究・実行委員会は 指導を改善するために、読みと算数における理由づけ、根拠付けを踏まえた文章づくり、段落作りの評価水準を表したチャートの分析をする。
・ 学習につまずきを生じている児童・生徒には、テストを受けるための確率、取組法の特別指導をする。
・ 幼稚園から6年生までの必要性のある児童・生徒には、読みの促進・介入プログラムを提供する。
・ バイリンガル幼稚園プログラムにおける「英語へ」教材シリーズを一貫して使用する。
・ 全ての教室において、クオリティツール(効果的な学習を促す教育案)を使用。
・ 読みの促進・介入プログラムを用いて、読みの専門・指導者は児童・生徒の読みの力の成長に責任を持つ。
・ イリノイ州学力標準テストの練習問題は2年生から6年生に配布し利用できるようにする。
・ 3年生5年生においては、少なくとも練習問題を使用した指導を3回行う。
・ イリノイ州学力標準テスト読みの理由づけ、根拠付けを踏まえた文章・段落づくりの指導をする4年生と6年生の教師のための研究・学習委員会を設ける。

ウォルター R・サンドリング中学校

Walter R.Sundling Junior High School

訪問日時：平成16年11月8日(月) 12:15 ~ 16:00

説明者：クレグ・ウィンケルマン校長 (Mr. Craig Winkelman)

ビル・ギャビン教頭 (Mr. Bill Gavin)

事前調査

- 1 名称 ウォルター アール・サンドリング中学校
(Walter R. Sundling Junior High School)
- 2 所在地 (住所) 1100 N. Smith Street Palatine, Illinois 60067
(TEL) (847) 963-3700 (Fax) (847) 963-3706
(URL) www.ccsd15.net
- 3 代表者 グレーグ・ウィンケルマン校長 (Mr. Craig Winkelman)
- 4 概要等

サンドリング中学校は、7年生と8年生の2学年で、生徒数700人(男女比はほぼ同数で、75%が白人、約5%が黒人、約20%がアジア系とラテンアメリカ系)、教員数46人の学校である。パラタインの第15学区において、米国教育省によるブルーリボン賞を受賞した最初の学校であり、「学びにおけるパートナー」という学校の強い教育方針のもと、保護者、教職員、地域の人々が連携し、生徒の教育に関わっている。

また、学力の面でも非常に力を入れていて、常にイリノイ州や学区の結果より良い成果をあげており、国の標準テストの結果にもその成果が現れている。

学校のめざす姿 (Mission Statement) として、次の2点を設定している。

保護者や学区の人々と連携し、社会的、知的、身体的に優れた生徒を育成する。

自分の行動に自信を持ち、周りの人を尊敬し、自分たちの地域や環境のすばらしさを知り、生涯にわたって自分から積極的に学習する生徒を育成する。

調査項目

- 1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について
(1) 「校長のリーダーシップ」(2) 「教職員の意識改革と組織全体の能力を高める取組」
- 2 学校の安全対策や安全教育について
- 3 子どもたちの学力向上の取組について

訪問調査

1 経営品質の手法を取り入れた学校改革について

- (1) 校長は、学校改革・学校運営のためにどのようなリーダーシップを発揮しているか。

校長に、リーダーシップとして最も求められるものは何かについて尋ねると「基本的なことを大切にしつつも、独自のアイデアをもとに工夫していくこと」、「職員と良い人間

関係を築くこと」、そして、「コミュニケーション能力をつけること」が大切であることを強調された。

実際にスタッフミーティング(職員会議)を見学したところ、校長は、教職員に訴えたい事柄をビデオにまとめるなどの工夫をして、パフォーマンスを交えながら提案していた。



<スタッフミーティング>

(2) 教職員の意識改革や、組織全体の能力を高める取組をどのようにしているか。

学校教育を改善していくために、何が価値のあることかを明確にし、教職員のあるべき姿の例を示している。また、教職員の意欲を高めるため、管理職と教職員との間に中間的なリーダーを置いている。教職員は、学校の教育目標に基づいて各種指導法の研修に参加したり、同僚の授業を参観したり、お互いに学んだりすることを通じて、一人ひとりの資質の向上を図っている。さらに、管理職は、毎日授業を参観するとともに、目標をどれだけ達成しているかを検証し、個々の教職員の評価をしている。

スタッフミーティングは、意見を聞き、議論をすべき項目について開くべきで、連絡等や決まり切ったことを確認する場ではないという捉えで行われている。そのため、会議の進行方法などにいろいろな工夫がなされている。

会議は、静かな中で落ち着いて集中することができるよう、子どもたちを帰宅させた後で行われている。また、教職員がそれぞれの意見を出し合えるように、具体的な資料が準備され、ワークショップ形式で進められる。時間設定も明確にされており、予定時間内に終わることを原則とし、時間内に意見が言えなかった教職員は、意見をメモにして校長に提出している。最終的に、校長は全員の意見をもとに決断するが、教職員が納得しない場合は、何回もミーティングを行う。

当日見学したミーティングでは、アンケートによる生徒の学校環境についての満足度結果をもとに、具体的な資料を見ながら活発な議論が交わされていた。

(3) 具体的な取組に対する評価は、誰がどのようにしているか。

学校では、授業はもちろんのこと、学校行事等を含めた学校教育活動全体がPDSAサイクルに基づいて行われている。特に、PDSAサイクルの評価(S)の部分で、学力についてはテスト結果をもとに改善点を分析したり、その他の活動では、教職員だけでなく、保護者や生徒にアンケートを取り、その結果を分析し、改善に向けた取組を行っている。また、結果を公表し、地域の人々とも共有している。

2 学校の安全対策や安全教育について

施設面では、全ての出入口は、外からは開けられないような仕組みの自動施錠装置が働いている。教職員は全員IDカードを持っていて、それを使って校内に入っている。

また、不審者への対応や暴力行為等に対応するため、校内に警察官を常時配置させている。

メンタルな面では、中学生の時期は、自分をコントロールしきれないことが多く、先生や親に自分の気持ちを話したがないので、カウンセラーが個室で相談を受け、個人のプラス

トレーションを言葉で表せるように指導している。生徒が深刻な問題行動を起こした時には、学校としてのいろいろな措置が考えられている。例えば、昼食時や放課後の居残り、学校内での別室指導、土曜日に学校に来ること、オルタナティブスクールでの指導を受けることなどがあり、最終的には一時的な停学処分もある。学校としては、子どもたちが自分の失敗から学び、最悪な状態にならないように指導している。

3 子どもたちの学力向上の取組

教員を4つのチームに分け、1週間に2～3回集まって、生徒のやる気を出すための方法について話し合いを持ち、授業改善に役立てている。

参観した授業では、紙飛行機を実際に作り、実物を目の前において、尾翼やフラップ等を調整しながら、飛行機が飛ぶしくみなどについて討議する授業や、文章力や表現力をつけるために、準備した説明文資料に基づいて、その中に出てくるキーとなる単語だけを子どもたちに提示して文章を作らせ、発表させながら実際の資料の文章と比較させるような授業が行われていた。また、読解力をつけるための授業では、リーディング専門の教員がいろいろな本を紹介して、子どもたちに自分のレベルに合った本を選ぶようにアドバイスしていた。



<紙飛行機を使った授業>

この学校は、パソコンを活用した学習にも力を入れており、調べ学習のためのCD-Rが豊富に準備されていたり、家庭からアクセスして学習できるような環境も整えられており、ITを学習のサポートとして重要なものとして位置づけている。

また、スタジオ設備があり、テレビによる校内放送が毎日放映されていて、子どもたちは、さながらカメラマンやニュースキャスターのように真剣に放送していた。

これは、ニュースの取材や放送内容づくりを通して、知識や技術だけでなく表現力や創造力などを養うことにもつながっている。

まとめ

経営品質の手法を取り入れた学校改革については、この学校には、以前から新しいものを取り入れていく機運が高まっていたことから、教職員からの大きな反発もなくすんなりと受け入れられたとのことであった。

職場の雰囲気が高まっていたとはいえ、校長のリーダーシップが大切であることは間違いなく、同時にスタッフミーティングにおける校長の果たす役割が職場の雰囲気を作り、教職員のやる気につながることは言うまでもないことである。

そのためには、普段から校長と教職員とのコミュニケーションを深めておくことが大切であることを改めて実感した。

パラタイン高等学校

Palatine High School

訪問日時：平成16年11月9日（火）12:30～16:00

説明者：ドクター・トルントン（Dr.Thornton）、ジェフ・ベッツェン（Jeff Butzen）
デビー・クレイ（Debby Krey）オティス・プライス（Otis Price）
ギャラー・ステイヤー校長（Gary Steiger）

事前調査

- 1 名称 パラタイン高等学校（Palatine High School）
- 2 所在地（住所） 1111 N Rohlwing Road Palatine ,Illinois 60074
（TEL）（847）755-1600
（URL） www.phs.d211.org
- 3 代表者 ギャラー・ステイヤー校長（Gary Steiger）
- 4 概要等

パラタインの第211学区にある5校の高等学校の一つで、1875年に創立され、現在2,600名もの学生が在籍している。1993年度と2000年度の2度にわたり、米国教育省からブルーリボン賞を受賞しており、学力的にも高いレベルの学校である。

パラタイン高校では、生徒一人ひとりがすばらしい価値を持っているという強い信念の下、協力的な地域社会との連携で、個々の生徒がそれぞれの長所を伸張させ、健康を増進させるような指導に心がけている。

そして、「問題解決や自己決定の力を身につける」「協力、連携する学習環境づくりの推進」「意欲的かつ責任ある社会人になる」「学校、家庭、地域が連携し、多様な学習活動を提供する」という、教育目標を設定している。

調査項目

- 1 特色ある教育について
- 2 教員の資質向上について
- 3 校長のリーダーシップについて
- 4 学校の安全教育や安全対策について
- 5 生徒の課外活動について

訪問調査

1 特色ある教育について

学校の特色として、ドイツ・フランス

<パラタイン高校>

・コスタリカに姉妹校があり、交換留学を通して交流を深めていることや、市主催の「ファーストチャッジプログラム」と呼ばれる米国の政治や投票のシステムについての学習に参加している。また、生徒が「みんなのための連帯と学習」と呼ばれるプロ



グラムを通して、ボランティアに参加することを奨励している。

2 教員の資質向上について

「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」を受けて、学力の向上や教員の資質向上が求められるなか、パラティン高校においても教員研修の内容を検討し、新たな研修を開発していく必要が出てきている。学校では、カリキュラム開発とそれにかかわる教授法の工夫が行われている。そして、学習の成果をテストでチェックし、その結果を教員及び教育委員会で分析している。その分析に基づいて、「生徒のリーディング（読み）の能力の改善」という目標を設定し、新たに教員研修内容の開発をおこなった。



このように、教員研修内容の開発は、生徒の学習に反映させるための重要なものとして位置づけられている。

新任教員の研修期間は、4年間となっている。一人の新任に対して、二人の教員が指導するような体制をとっているが、1年目の教員に対しては、どのように教職に適合させていくか、いかに同僚の教員集団の一員として協力していけるかを重要視して研修をおこなっている。

<家庭科の授業>

2年目では、学級経営や生徒・保護者の期待にどう応えるかの研修を行う。

新任教員の研修は、教師として十分にやっていけるかどうか、教科の指導力を十分身につけているかを重要なポイントとして行っている。

3 校長のリーダーシップについて

校長は、自ら「率先垂範」を示すことで、日常の校務をこなしている。訪問当日の学校長のスケジュールは、朝7時に出勤し、午後は三重県の調査団のために時間を取り、夕方は次年度入学する生徒の保護者会に出席するということであった。当調査団に対する説明や校内案内等でも、校長のリーダーシップが発揮されていた。

具体的な日常業務は、専門性を尊重して各部門の主任に任せており、学校の最高総括責任者として、最終的に教職員評価を行うことで責任をとっている。

校長から、「教職員の資質向上にとって、校長のリーダーシップが必要且つ重要である」という指摘を得た。

4 学校の安全教育や安全対策について

安全教育については、ゼロトレランスによる指導が行われている。銃やナイフ等の校内持ち込みは厳しく対処するが、喧嘩程度では、セカンドチャンスを与え、更生への指導を行う。麻薬中毒になっている生徒がいれば、当該生徒の指導とともに治療を行う。当然のことながら、麻薬を売買した場合は、停学や退学処分となる。また、学

校に常駐している警察官から、カウンセリング等も行われる。

安全対策については、校内の出入りが玄関の限られた所に限定されていて、ドアも自動ロック装置が付いており、IDカードが無いと校内に入れないようになっている。

また、防犯カメラが随所に設置され、常に不審者等をモニターしている。

廊下には、鍵付きの生徒個人用ロッカーが設置されているが、学校長はすべての部屋および生徒のロッカーの合鍵を所有していて、不審なことがあれば、開けて点検できるようにしている。

5 生徒の課外活動について

課外活動は、コミュニティーの参加、名誉の獲得、チームワークの形成等の目的で行っており、授業では育成できないことの獲得が期待でき、高校教育でとても大切なものと考えている。

指導は、ほとんど教職員が指導者になっているが、一部には外部コーチもいるなかで、州および全国レベルでの賞を獲得している。



<オーケストラ演奏も可能な音楽室>

まとめ

小学校、中学校に続いての高等学校の訪問であった。パラティン高校は第9学年から第12学年の4年制のハイスクールである。グラウンド、屋内での十分な施設から判断すれば、日本では総合大学に匹敵するかそれ以上と言える素晴らしいものであった。

生徒数 2,600 名に対して教職員は約 200 名在籍し、学校に雇用されている教育関係者は総勢 400 名ということであった。このことは、生徒一人ひとりの個のニーズに対して、より適切な教育内容を提供できると考えられる。

イリノイ州は現在教職員組織の転換期であり、新人と呼ばれる教職員は全教職員の約 40 %を構成している。そのことも関係すると思うが、特に新任教職員に対する組織的な研修内容が充実していると感じた。



<ランチルーム>



<室内温水プール>

スワンソン中学校

Swanson Middle School

訪問日時：平成16年11月12日（金） 13:00～15:00

説明者：クリスタル・エム・フォレスター校長（Chrystal M Forrester）

メアリー・ベス・ペロスキー副校長（Mary Beth Pelosky）

事前調査

- 1 名称 スワンソン中学校 (Swanson Middle School)
- 2 所在地 (住所) 5800 Washington Boulevard, Arlington, VA22205
(TEL) (703)228-5500 (FAX) (703)536-2775
(URL) <http://www.arlington.k12.va.us/schools/swanson/>
- 3 代表者 クリスタル・エム・フォレスター校長 (Chrystal M Forrester)
- 4 概要等

バージニア州アーリントン郡には5つの公立中学校があり、その中でスワンソン中学校は1940年に開校し、5つの中学校の中で最も古く歴史のある中学校である。

スワンソン中学校は6年生～8年生（12歳から14歳まで）の3学年から構成され、学校から6マイル（約10km）以内の694人の生徒が在籍している。その内訳はアジア系アメリカ人6.6%、アフリカ系アメリカ人5.1%、ヒスパニック系アメリカ人20.9%、白人67.3%、その他0.1%となっていて多民族国家ぶりが伺える。

また、授業で英語を理解し話す上でサポートが必要な生徒は、約55人である。

教職員数は63人（4名の管理職と59名の教職員）で、46名の教職員が修士号またはそれ以上の学位を持ち、その内5人の教職員は国が認める資格を持っている。

スワンソン中学校は"Service Spirit Scholarship"のモットーのもと、子どもたちの学習の向上、情緒の伸張、身体の健康増進を目指した教育を行っている。そのため、教職員の資質向上や、保護者・地域の人たちの積極的な支援を得て、子どもたちの知的、社会的、身体的成長を考えたカリキュラムづくりに取り組んでいる。

調査項目

- 1 学校の教育ビジョンや教育内容について
- 2 校長のリーダーシップや教職員の資質向上について
- 3 学校の安全教育や安全対策について
- 4 進路指導について
- 5 地域や保護者（PTA）との連携について

訪問調査

- 1 学校の教育ビジョンや教育内容について

(1) 教育ビジョンについて

校長の説明によると、スワンソン中学校は12歳から14歳の子どもたちの身体面、

社会面、知的面、情緒面での成長期における期待に応えることを大きな目標としている。具体的には、情報の分析・理解能力、問題解決能力を生徒に身につけさせること、生徒の学力向上、特にマイノリティーの子どもたちの学力向上、教職員への効果的な資質向上のための支援の提供、学校・家庭・地域との対話・連携の促進などである。

(2) 教育ビジョンの策定とその共有化・浸透化・満足度

校長は、チームリーダーの教職員と対話を持ち、校長室のドアを常に開けっ放しにしている。このことにより教職員が頻繁に校長室に出入りするとのことである。また、校長はビジョンに沿った教育が行われているかをチェックするためにも校内を頻繁に歩き回っている。教職員との対話等により、ビジョンの共有化をはかり、浸透度や満足度もチェックしたり、ビジョン策定に当たっては、教職員との対話を通して得た情報などを大いに参考にしている。

(3) 特色ある教育

スワンソン中学校は「人格教育」に力を入れている。生徒はお互いを尊敬し合い、また教職員も生徒を尊敬するようという教育が行われている。これは、米国が「Character Education = 人格教育」に重点を置いていることと符合している。この学校では朝の20分（「STAR」と呼ばれる時間 = 日本でいう「学活」に似た時間）を使い、子どもたちに「やってはいけないこと」「問題にぶつかった時の強い理性の必要性や暴力で解決をしない」など、人格・性格面での話をしており、教室にも「人格教育」に関する資料が掲示されている。



<フォレスター校長の説明>

資料によると「行動に関する規則」が作られており、内容的には、教育活動には積極的に参加すること、自分自身、すべての生徒、先生そして他人に対して尊敬の念を持つこと、適切な言葉や振る舞いを行うこと、学校の施設・設備を大切にすること、他の生徒の勉強の邪魔をしないこと、効率的かつ効果的な態度で協力して働くことなどである。

情緒面、身体面で障害を持つ子どもも在籍しており、できるだけ教科において障害のない生徒とともに授業（その時はチームティーチングによる授業）を行うようにしている。このことは学校の「共生」に対する姿勢が強く出ている。

(4) 生徒の習熟度（理解度）を高めるための取組

スワンソン中学校では生徒の学習理解を深めるため、家庭での学習習慣の定着に力を入れている。学校は、家庭で最低1時間勉強するように生徒に指導するとともに、放課後教職員の助けをかりたり、図書館を利用するようにも指導している。また、出された宿題をノートに記録させ、必要なすべての教材を家に持ち帰らせている。

一方、保護者もスワンソン中学校のホームページにアクセスすれば、学校が出した宿題が一目で分かるようになっている。このような方法を取り入れ、家庭と学校の連携により、子どもたちの家庭学習の定着を図り、理解度の向上を図っている。

2 校長のリーダーシップや教職員の資質向上について

(1) 学校改革・経営における校長のリーダーシップとその重要要件

校長は、教職員との対話の機会を多く持ち、ビジョンの共有化・浸透化をはかり、教職員の声や意見に謙虚に耳を傾け、教職員の「やる気」を引き出すことが重要である。その信念としては、「資質の高い教職員を養成することが、生徒に良い教育を提供できる」ことである。

(2) 教職員の資質向上・スキルアップの取組

教職員に対して、放課後や長期休業中の研修を強く働きかけている。また年3回教職員評価を行い、教職員自ら作成した計画に基づき、校長による授業見学の前後にコミュニケーションも交えながら、動機付けや評価を行っている。

一方、日頃から頻繁に授業見学を行うことにより、生徒の満足が得られるような授業が展開できるように、教職員のスキルアップを促している。

3 学校の安全教育や安全対策について

(1) 安全教育・安全対策と保護者・地域、専門機関との連携

スワンソン中学校の場合も、他の訪問校と同様に学校の出入口は外部からの不審者が侵入できないようにロックされている。学校の登下校では、「一人で登下校させない」「警察官が通学区域を守る」「もし生徒が危険な場面に遭遇した場合、安全確保のため地域の民家に駆け込むことができる」などの体制が取られている。

一方、個々の生徒や教職員の安全確保が極めて重要視されていて、個人の安全(学習面も含む)を妨げる行動に対しては、アーリントン学区の規則に従って措置がとられる。また、生徒は学期の最初と途中に開催される「安全教育の集会」に参加することとなっている。

麻薬所持、麻薬使用、飲酒、窃盗、武器所持、学校や生徒を脅かすような行動は懲戒の対象として扱われる。また、法律違反の行動については警察の手に委ねられる。このように学校・地域・専門機関との連携により安全教育や対策が図られている。

(2) 生徒指導の問題とゼロトレランスの実態

ゼロトレランスの実態は想像していたほど厳密ではなく、一度問題行動を起こした生徒にはもう一度チャンスが与えられる。

しかし一方で、生徒指導上の問題行動を未然に防ぐための教育(しつけ教育)が、日頃から家庭との連携のもと、相当力点が置かれて実施されている。

一例を紹介すると、無断欠席や遅刻がないように、家庭に学校への連絡の徹底が求められている。そして、もし無断遅刻が2回あれば授業後教職員と生徒の話し合いが持たれ、3度目は家庭連絡へと繋がっていく。

このように、無断遅刻1つをとっても、回数を重ねる毎に徐々に厳しい処置が行われる体制がシステム化されている。

4 進路指導について

スワンソン中学校では生徒に将来の職業について考えさせる、いわゆる「キャリア

教育」も行われている。一例を紹介すると、ワシントン在住の様々な職業の地域の人を学校に招き、生徒にロールモデル（自分が進路設計を考える上で参考にする基準やモデル）を導き出させ、一人ひとりの生徒に職業について考えさせる機会を持っている。

一方、スワンソン中学校には3人の専門知識を持つカウンセラー（3人で各学年を担当）が常駐し、生徒の自己理解や社会的、情緒面での発達を手助けするだけではなく、将来に関しての現実的な計画や決定を他の教職員や保護者と連携して行うなど、生徒の進路指導に関しての体制が整備されている。

5 地域や保護者（PTA）との連携について

校長は、地域や保護者との連携は学校への信頼を高めるためにも必要不可欠であると考えている。そのため学校は、保護者や地域に対して広報活動を積極的に行っている。「水曜日」を学校から家庭への配布物の日と定め、生徒に「通信」を持ち帰らせている。

また、地域に対しても学校施設の開放、学校行事の公開を行っている。その他、保護者との連携の手段や機会として、PTA 総会、校長との朝食会、情報交換会、校長との対話の機会の設定、学校訪問日、PTA によるボランティア活動、ヒスパニック・アフリカ系アメリカ人保護者対象の保護者会等、様々なものが設けられている。

学校独自だけではなく、アーリントン学校区が保護者、地域、教職員に対し連携を図るためには何をすればよいか等のアンケート調査を実施したり、学校への助言を行う機関として、学校評議委員会や保護者評議委員会なども設置されている。

まとめ

連邦教育省での「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」の説明の中で、この法律が「学力向上」ばかりではなく、「安全教育」、「人格教育」等も教育現場で行われるよう定めているということをも裏付けるように、スワンソン中学校校長が説明された「教育方針」は、相互尊敬を含むまさに「人格教育」であった。到着後2つのグループに分かれて校内見学をしたが、家庭科の授業を見学した時に、副校長が手を上げてピースサインのような仕草をすると、今までおしゃべりしていた生徒たちは一斉に口を閉じ、副校長の話に聞き入ったのである。この姿から、日頃からの「しつけ教育」の徹底ぶりが垣間見られた。

校長の「教育ビジョン・目標」実現のため、校内を頻繁に歩き回り、教職員との対話を重ね、教職員の声や意見に耳を傾けることを心掛けているという姿勢に、ビジョンの実現にかける熱意が強く感じられた。またビジョンの実現には、管理職だけではなく、教職員の「やる気」を引き出し、気持ちよく仕事ができる環境づくりが大切であるということも大変参考となった。

イリノイ州教育委員会

Illinois State Board of Education

訪問日時：平成16年11月10日（水）9:30～12:00

説明者：クリストファー・ウォード 州教育委員会教育委員（Dr. Christopher Ward）
アン・サスティック 州教育委員会国際教育課長（Dr. Ann Sustik）
パトリック・マーフィー 指導主事（Dr. Patrick Murphy）
カーラ・ロックポート 高校日本語担当教諭（Ms. Karla Rokport）

事前調査

- 1 名称 イリノイ州教育委員会（Illinois State Board of Education）
- 2 所在地（住所） 100 W. Randolph, Suite 14-300 Chicago, Illinois 60602
（TEL） (312)814-2220
（URL） www.ishe.state.il.us/
- 3 代表者 ランディー・ダン教育長（Dr. Randy J. Dunn）
- 4 概要等

イリノイ州教育委員会は、州知事により任命された9名で構成されていて、公立学校、私立学校、K12（幼稚園から12年生まで）学校、職業学校の教育を所管している。

イリノイ州の公立学校の全生徒が、初等中等教育と就業において成功し、生涯にわたっての学習者となることや、民主主義の社会で意欲的に社会参加できるようになること、イリノイ州の教育を最上にすることを目標にして、州教育委員会として独自の学力向上賞（リンカーン賞）を設けたり、北イリノイ大学との学校連携（約100校）など、学校区や施策決定者、各学校の取組を支援している。

調査項目

- 1 イリノイ州の教育行政について
- 2 州の学校区制について
- 3 安全で安心な学校づくりについて
- 4 学力向上対策について

訪問調査

1 イリノイ州の教育行政について

米国は、ヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ等世界各地から移住してくる人々で構成されている多民族国家である。最近では、英語圏以外の国からの児童生徒が増加し、国語や数学等、個人の学力差が目立ち、生活指導面での問題も増加しつつある。この現状から連邦政府は、「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」を制定した。

イリノイ州では、この法の主旨を取り入れ、学校区教育委員会や各学校でカリキュラムを作成し、学力向上に向けて実践している。当州は歴史的にローカルコントロール（地方分権）が強く、上からの法的規制がないので各地域の特色を十分反映させながら、児童生徒の学力向上をめざして特色のある学校づくりに励んでいる。

ローカル色が強いと言っても、「イリノイ州教育基準（Illinois State Standard）」が設定され、各学校区は州統一テストで良い成績を修めるために、教育基準に沿ったカリキュラムが組み立てられ、授業が展開されている。イリノイ州教育基準の主な内容は、生徒が「何を知るべきか」「どんな能力を発揮すべきか」等を規定しており、7つの主要学習分野（英語、数学、科学、社会、保体、外国語、芸術）で教育目標を定めている。

多くの学校区教育委員会では、イリノイ州教育基準につけ加えて、学校区住民の学校教育への期待を考慮し、学力の定着と向上を目指した教育が行われている。

一方、指導する側の教師に対しても「教師用のスタンダード」があり、各学習分野の目標や教師としての役割（指導領域）等の内容が規定されており、教職員は、その目標に全ての生徒を到達させ、イリノイ州統一テストで良い成績を修めて保護者や地域の人々の期待に応えられるよう努力している。各教師は、自分の教科での指導力を高めるため、全国レベルの教科研究団体に所属し、教育に関する出版物の学習会や研修会へ出席して、担当する教科の指導力や専門性を磨いている。このような意欲的な教師が、州の「教育スタンダード」の作成にかかわり、考え方や意見が反映される。

また、大学の教員養成学部のカリキュラムは、この「教師用のスタンダード」に対応するように編成されている。

教育費については、連邦より1.5%、州より7%、そして90%以上は、学校所在地の固定資産税が充てられる。故に、優良校には生活水準の高い家庭の生徒が集まるので、住宅が増え地価が上がり、固定資産税が増え、教育費が潤うという現象がおこる。

連邦政府は、「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」が制定されて後、補助金を与えて各州の教育へ介入する傾向が目立つようになってきている。介入を拒否する州もあるが、多くの教職員はこの法律を歓迎している。

州により格差はあるが、「イリノイ州教育基準」は、全国的にレベルが高い。それは、他の州から転入してきた生徒の学力を測定すると、イリノイ州の標準に達していないことが多い事実からも証明されているとのことである。

2 州の学校区制について

歴史的に米国における教育の基本的な責任は、州教育委員会にあるが、最近では学校区教育委員会の影響も大きくなってきた。以前に比べ、学校区教育委員会は、各教育委員会の利益が異なるので、再統合には消極的になっている。

その主な理由は、

再統合は経済的にコストがかかる。その例として、教職員給与格差では、高い水準に合わせなければならない。

農村部と過疎地域との統合は、不利益が多い。

歴史的に地方分権の考え方が強く残り、学校を運営するにあたっては、保護者

のコミュニティ - 意識が強い。
などである。

学校区の統合について、イリノイ州教育委員会は、2年の期限を区切って援助をするが、最近では予算で十分まかないきれなくなっている。

3 安全で安心な学校づくりについて

危機管理については、登下校時の安全、校内への外部からの不法侵入者防止だけでなく、テロリストへの対策も真剣に考えられている。

また、イリノイ州教育委員会は、学校内における安全安心について生徒が点検できる評価シートを作成し、各学校で子供たちがどれだけ満足しているかが把握できるようなシステムができ上がっている。

内容は、非常口の場所、避難訓練、緊急時の行動などから、いじめの問題、暴力、セクシャルハラスメントなどの問題まで幅広く扱っている。その結果をもとに、学校区や学校は、安全安心についての指導内容や方法を考え、実際の指導に生かしているのである。

担当者が、子どもたちに「安全な場所は？」と問えば「学校」と答えるだろうと、自信ありげに説明したことが印象的であった。



< 州教育委員会担当者と団員 >

4 学力向上対策について

イリノイ州教育委員会は、州 PTA と連携してイリノイ州教育基準の保護者向けのパンフレットを作成している。これは、「親のみが子どもの教育に責任を持つというのではなく、大人が子どもの教育に参加することは大変重要なことであり、大人は、子どもが学習をしていくのにどのように支援できるか。」というスタンスで作成されている。内容としては、「イリノイ州教育基準とは」「イリノイ州教育基準の考え方」「子供にとっての教育基準とはどのような意味を持つのか」「どのようにして子供がイリノイ州教育基準に到達していることを評価されるのか」「教育基準に到達していない生徒への支援はどのようなものがあるか」等である。そして、保護者（家庭）と学校、そして地域の強い連携が何よりも重要であるとしている。

児童生徒の学力の伸長を評価する方法として、イリノイ州統一テストがある。これは、州内の3, 4, 5, 7, 8, 11, 12年生の全ての児童生徒が受けなければならない、その結果によって教育基準に達しているか否かを評価する。

イリノイ州での学力向上対策で解決されていない課題として、学校区の不平等性がある。教育費を固定資産税でまかなう規則があるため、経済的に恵まれた住民の居住する地域の学校と、貧困な住民の集まる地域にある学校との格差が大きいことである。

学力が向上し、安全安心な優良学校には生徒が集まり、その結果学校周辺地域には住宅が建築され、固定資産税の増加とともに教育費の増加となる。反面、貧困地域の

都市部には、全く逆の状況が見られる。このことで学校格差が生じ、大きな課題となっている。

まとめ

州において教育基準を決め、それに沿って各学校区では、地域住民、保護者、教師の意見をまとめ、カリキュラムを作成している。州教育委員会は、学校区の独自性を十分に認めながらも、イリノイ州統一テストを実施して、各学校の指導実践及び児童生徒の学力の向上を評価し、さらにその結果を発表している。このことにより、教育の成果と課題が明確になり、閉鎖的な学校の壁は取り去ることができる。それと同時に、教育行政と学校が、学力向上の結果の説明責任を果たしていることにもなる。州の教育基準を見ると、前述の7つの主要学習分野において、それぞれの単元に基準が明示され、目標が明らかになっている。これらのことは、学習者、指導者、保護者、地域住民にとって学校の指導内容、目標、指導の評価方法及びその説明の一連において透明性があり、共通理解が容易であると言える。このことによって、学校への支援や協力も得られるのであろう。



<イリノイ州教育委員会が位置するシカゴ中心部>

連邦教育省（学校安全・薬物防止教育局）

U.S. Department of Education Office of Safe and Drug-Free Schools

訪問日時：平成16年11月12日（金）10:00～11:30

説明者：デボラ・プライス 学校安全・薬物防止教育局担当官（Deborah A.Price）他2人

事前調査

- 1 名称 連邦教育省 学校安全・薬物防止教育局
(U.S. Department of Education Office of Safe and Drug-Free Schools)
- 2 所在地 (住所) 400 Maryland Avenue,S.W. Washington,DC 20202
(TEL) (202)205-4196 (FAX) (202)205-5005
(URL) <http://www.ed.gov/index.jhtml>
- 3 代表者 ロッド・ペイグ長官 (Rod Paige)
- 4 概要等

連邦教育省は、日本の文部科学省に当たる機関で、1980年に内閣の機関に格上げとなり、全米で14,000の学校区、約5,400万人の生徒、93,000の公立学校、約5,400の私立学校を含む、あらゆる分野の教育を管轄している。また、奨学金、貸付金、950万人に及ぶ中等教育後の職業訓練の支援も行っている。

連邦教育省には、「初等中等教育局」をはじめ、9つの局があるが、「刷新改革局」と「学校安全・薬物防止教育局」は、「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」に基づく教育改革をより効果的に進めるために、2002年10月に新設されている。

主な事業として、「初等中等教育局」では学校改善事業で教員の資質向上に取り組んだり、「刷新教育局」では教員の資質向上改革事業（教職転職プログラムなど）、「学校安全・薬物防止教育局」では、安全で薬害のない学校とコミュニティー事業などに取り組んでいる。

連邦教育省は、対話を重視しながら就学前教育から博士号取得後の教育に至るまで「優れた教育」を目指して新しい時代に応える使命を担っている。スタッフ数は、役割が大きくなったにもかかわらず、1980年には7,500名余りであったが、2004年には4,500人程に減っている。

調査項目

- 1 「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」について
- 2 教員の資質向上について
- 3 学校の安全教育について



<担当官（左側の女性）からの説明>

- 1 「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法」について

この法律の目標は、2013 ~ 14 年までに全ての生徒に数学とリーディングなど基礎的な能力を身につけさせることであるが、担当官の説明によると、この法律には基になる大きな理念があるとのことであり、それは、次のようなものである。

学校は、子どもたちの学びの結果に責任を持つべきである。

親は、学校の選択権を持つべきである。

全ての子どもは、資質の高い教師から学ぶ権利がある。

米国では、教育の責任は各州が持っており、教育のスタンダードも各州で決めている。2002 年に全国学力検査を実施し、その結果、小学校 4 年生のリーディングがレベルに達していたのは 43 %であり、レベルに達していないのは、低所得者層や少数民族の子供たちであった。そのため、大統領はこの法律を発令した。このため、12 年後の 2013 ~ 14 年には、各州は目標を達成しなければならなくなった。

そして、各州は学習基準を作成し、一年毎の到達目標を設定し、その達成度を調べる学力検査を実施する。その結果により、改善計画を作成し連邦教育省に提出しなければならない。これまでのように、学校全体の成績だけでなく、生徒一人ひとりについてどれだけ学力が伸びたかも調べ、その年の目標値と比べて提出しなければならない。

学校は、秋又は春に学力検査を実施し、その結果を公表する。もし、2 年間にわたって目標を達成できずに改善を要する学校になると、親が生徒を他校に転校させる要求を認めなければならず、また、生徒に家庭教師をつけることも考えなければならない。学力検査以外にも、小中学校では出席率、高等学校では卒業率など、様々な目標を定め、その目標達成のために毎年どれだけ改善しているかを確かめ、もし目標値に達していなければ、更に計画を見直して目標達成に努めなければならない。

2 教員の資質向上について

米国では、常に選択権のある生活をしている。これまでは、子どもは居住区の学校に就学していたが、これからは、もしその学校が設定した基準に達していないと分かれば、基準を満たしている学校に転校することができる。

これまでも、マグネットスクール（特色ある教育をする学校）など種々の公立学校があったので、親はそれなりの選択権があった。しかし、今回の法律により、連邦政府より補助金が出るようになり、低所得者層の人々にも選択権ができた。もし、成績の悪い学校で、多くの生徒が他校へ転校することになれば、その学校は閉鎖することにもなる。現実には、受け入れる学校にも一定の条件があり、転校するよりも補助金で家庭教師をつけることが選ばれるため、転校生は数人である。

これまでは、生徒の成績が悪く低所得者層の多い学校には、経験の少ない、資格のない教師が集まり、経験のある資格を持つ質の高い教師は、生徒の成績が良く給料の高い学校区に集まる傾向があった。

しかし、今回の法律により、どの学校でも資格のある質の高い教師を雇用することができるように、また教師の資質向上のための研修にも補助金が出るようになった。

また、教師の資格や採用条件は各州で自由であったため、資格のない教師もいたが、今回の法律により、資格のある教師を採用しなければならなくなった。

3 学校の安全教育について

学校において安全で健康な環境が保たれなければ、学校が教育改革により、どんなに良い教育を行っても本当の意味での成功ではない。

安全教育について、いくつかの項目を設定し、それに対して学校や学区が具体的な計画を連邦教育省に申請し、優れた計画には補助金が出されている。

麻薬やアルコールへの対応としては、3つの方法を採用している。その結果、今後3年以内に常習者を25%減少させる目標を設定していたが、既に1年目で11%減少させた。その方法とは、血液検査の実施（無作為に抽出した生徒の血液中の濃度を検査するものであり、このことによる抑止効果が大きい）健康な生徒の育成（厚生省と法務省と教育省が協力し、アルコールの飲酒率を減らし健康な生徒を育成する）いじめ、暴力・銃、ハラスメント、怠学を無くす取組や「銃を学校に持ち込まない法律」の制定等であり、連邦として推進しているが、具体的な取組は各州で決定している。また、「人格教育(Character Education)」についても重視しており、それは、生徒が何か問題にぶつかったとき「アルコール・麻薬・暴力・銃・怠学」等に向かない強い自制心を持つ人間に育てることであり、人間としての責任感や正直さなど、責任ある市民を育てることに力点を置いている。

9・11以降、自然災害やテロ行為から地域社会や学校で生徒をどう守るかの計画を立てることが重要となってきた。学校が安全であるためには、日頃から親と学校が連携をして、危機にどう対応するのかを周知しておくことが大切である。

連邦としては、優れた学校の危機管理計画には補助金を出して推進しているほか、国土安全省と協力して学校の緊急的な危機（ex ロシアでの学校襲撃事件等）管理への対応マニュアルをまとめ、各学校に配布している。

各州教育委員会は、その学校が安全であるかどうかについて、新学期の始まる2週間前に全ての学校についてのデータを公表しなければならない。もし学校が校内暴力等で安全でなければ、親は他の学校への転校手続きをすることができる。

まとめ

連邦教育省の外壁や出入口には、新教育法「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法（No Child Left Behind Act）」の看板が掲げられ、国をあげてこの法律にもとづいた施策に取り組む意気込みが感じられた。

この法律は、州内統一学力テストの実施と結果の公表（アカウントビリティーの重視）、連邦補助金の使用における州及び地方（学区）の裁量拡大、基礎学力（読解力中心）向上政策への集中投資、教育機会の選択拡大の4つを柱とし、連邦全体の初等中等教育の質向上を旨としたものである。特に、2014年までの目標が明確にされているため、各州はその実現に向けて独自の教育改革実行案を作成し、承認を受けて取組を進めている。担当官の説明の中にも、各州から出された案に対して優れたものについては支援を厚くするような話もあったが、競争意識を持たせて目標実現を図っていこうという意図が伺えた。今後、学校や学区、州の取組における結果説明責任が厳しく問われていくことになる。

スミソニアン航空宇宙博物館

Smithsonian National Air and Space Museum

訪問日時：平成16年11月11日（木）15:00～16:30

説明者：ボブ コバルチック（Mr. Bob Kopalchik）

事前調査

- 1 名称 スミソニアン航空宇宙博物館 (Smithsonian National Air and Space Museum)
- 2 所在地（住所） 7th and Independence Avenue, SW Washington, DC 20013-7012
（TEL） (202)357-2700
（URL） <http://www.nasm.edu/>
- 3 概要等

スミソニアン協会は、合計 16 の博物館と美術館、それに国立動物園からなる世界最大の博物館の集合体である。この協会は、1 億 4,200 万点以上もの文化遺産や標本を所蔵し、これらを米国市民に向けて公開している。また、研究機関としても知られるスミソニアン協会は、1846 年にイギリス人科学者ジェームズ・スミソンが「知識の向上と普及」のために米国に寄贈した資金によって設立され、公共教育や公共サービスのほか、芸術・科学・歴史分野での奨学金制度など、様々な活動に専念している。

スミソニアン航空宇宙博物館 (NASM) は、ワシントン D.C. の Mall に広がるスミソニアン協会の博物館群の一つであり、スミソニアン協会の博物館の中でも 1、2 を争う人気博物館で、テーマ別に分かれた複数の展示室と、Lockheed Martin IMAX シアター、Albert Einstein プラネタリウム、ミュージアムショップからなっている。

調査項目

学校教育との関わりについて

訪問調査

児童生徒を対象にしたプログラムは多く作られており、体験学習により子どもたちの航空や宇宙等に関する興味関心を喚起させるとともに、疑似体験による学習の提供をしている。私たちは、NASM 展示についての説明を聞くとともに、子供向けプログラムの一部を見ることができた。訪問当日は、米国の祭りと重なり家族連れが多く、子供たちが興味深く体験している姿にも出会った。なお、プログラムの内容は、ウェブサイト (www.nasm.si.edu/edu) において詳しく説明されており、いつでもプログラムの内容確認や、申請手続き等が可能であり、学校や地域での学習に利用しやすくなっ

ている。また、訪問することが難しい地域の学校のことを考えて、授業で実践できる活用事例やオンラインでの活動をいくつか紹介、身近な学習活動で利用しやすい工夫をしている。開館日は12月25日を除く全ての日であり、このことも学校教育ばかりでなく、社会や地域での学習や、家庭学習にも利用しやすくなっている。

学校団体向けの無料プログラム

どのツアーも約一時間の所要時間で組まれており、午前中は、10:30, 11:00, 11:30 スタートが予定されている。午後については申請書とガイドのボランティアによって決められる。また、説明が良く理解できるように、団体の人員は15名に制限されている。それらのいくつかは、以下の通りである。



<アポロ宇宙船の展示説明>

- ・発見（幼稚園児～3年生向き）

世界で最も有名な航空機と宇宙飛行船について、それらで飛行した宇宙飛行士の成功に学ぶ。

- ・宇宙の歴史におけるアフリカ系アメリカ人（4年生～12年生向き）

1920年代から今日に至る宇宙飛行士とその探検に加わったアフリカ系のアメリカ人の成功を探求する。

- ・地球探検（4年生～12年生向き）

人間が気球や宇宙船からどのように地球を観測してきたかの学習を通して環境の理解を深める。

- ・宇宙空間探検（4年生～12年生向き）

アポロなどの宇宙船の学習をする。

- ・望遠鏡を使った銀河系探検（4年生～12年生向き）

望遠鏡は人類が天体の観測をどのように可能にしてきたのかを探ることにより、宇宙を観測する新しい方法を発見する。

このように、常に新しいニーズに応じたプログラムが企画されている。また、これらのプログラムには、車椅子の使用や、手話通訳者も配置されていて、障害者への配慮が十分されている。

まとめ

クリスマスの日を除いて毎日開館していること、入場無料であること、各年齢や学年に応じたプログラムが用意されていることなど、学校教育で活用しやすい配慮がなされている。また、車椅子での入館が可能であったり、手話通訳の手配なども配慮されており、一人ひとりの子供たちに応じた教育が実践できるようになっている。ただ、実際の利用は米国の地理的理由で、それ程多いとは言えない。そのために、より学校教育に関わりが持てるように、ITを利用した模擬体験プログラムを考えているとのことだった。